

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 3										
要綱上の事業名称	(25)市街地復興関連小規模施設整備事業										
細要素事業名	道路改良事業 (峰岸地区)										
全体事業費	64,500 千円										
<p>【事業概要】 津波より壊滅的な被害を受けた末崎町峰岸地区において、防災集団移転促進事業の高台移転住宅団地の開発にあたり、災害時の迅速な避難、安全性・利便性の向上等のため、現在整備を行っている新県道（大船渡広田陸前高田線）への接続道路を新設するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、防災集団移転促進事業（峰岸地区）の高台移転先住宅団地を含めた地域住民の災害時の迅速な避難、安全性・利便性の向上等を目的としたものである。</p> <p>【必要性】 現行、沿岸の現県道との接続道路は、東日本大震災時の浸水区域にかかる他、狭隘な生活道路、交差点を経由することから、災害時には住民の避難に支障を来すおそれがあるところ。 このため、団地住民の避難の安全性向上等を図るため、直接新県道に接続する道路を追加的に整備する必要がある。 また、本接続道路の整備は、市内中心部の商業施設や2次医療施設、福祉施設等へのアクセス等利便性の飛躍的な向上にも資するものである。</p> <p><平成29年度></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業費</td> <td style="text-align: right;">12,900 千円</td> </tr> <tr> <td>測量設計</td> <td style="text-align: right;">8,000 千円</td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td style="text-align: right;">4,900 千円</td> </tr> </table> <p><平成 30 年度></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業費</td> <td style="text-align: right;">51,600 千円</td> </tr> <tr> <td>本工事費</td> <td style="text-align: right;">51,600 千円</td> </tr> </table>		事業費	12,900 千円	測量設計	8,000 千円	用地補償費	4,900 千円	事業費	51,600 千円	本工事費	51,600 千円
事業費	12,900 千円										
測量設計	8,000 千円										
用地補償費	4,900 千円										
事業費	51,600 千円										
本工事費	51,600 千円										

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 29
要綱上の事業名称	(33) 地域防災・減災（BCP）計画策定調査事業
細要素事業名	津波避難計画等整備事業
全体事業費	13,122千円
<p>【事業概要】 東日本大震災では、津波により防潮堤等の海岸保全施設が倒壊し、津波が市街地まで押し寄せたことから、最大クラスの津波に対しては、住民等の避難を軸とした対策が最も有効で重要な対策であるため、防災集団移転促進事業の移転促進区域等を対象エリアとする津波避難計画を策定する。 また、避難場所や避難道路等の周知徹底を図ることにより、住民等の迅速かつ円滑な避難に寄与するため、各地域ごとの津波避難マップを作成する。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業は、津波対策として実施する事業であり、本事業により津波避難計画等を整備することは、防災集団移転促進事業と一体となり津波対策の効果を増大するものである。 本事業は、著しい被害を受けた防災集団移転対象区域及びL2津波想定区域に掛かるエリアであって、防災集団移転者を含むこれらの区域内の周辺住民等に対し、津波襲来時の避難経路や避難場所を示すことにより、効率的で円滑な避難を促すものである。 これにより、津波避難に関する啓発・維持・向上が図られるとともに、防災集団移転事業等により新たに形成される新市街地のより強固な安全確保に寄与するものであることから、本事業は防災集団移転促進事業との一体的な対策として、多重防御による安全なまちづくりの促進効果が期待できるものである。</p> <p>【経費の内訳】 津波避難計画の策定及び津波避難マップの作成業務委託 13,122千円</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 30 及び参考様式第 33 の別添 3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 2																					
要綱上の 事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業																					
細要素事業名	細浦地区コミュニティ広場整備事業																					
全体事業費	50,631 千円																					
<p>【事業概要】 本地区は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業により、従前のコミュニティが分散し、震災前に盛んであった地域行事などの活動が低調となっている。このような状況から、当該地区の自治会等で組織する復興協議会が中心となり、地区の賑わい創出や復興に向けた住民の意欲喚起などを図るため、平成 27 年 5 月から月に 1 回、被災跡地において復興朝市を継続開催している。 しかしながら、開催場所である被災跡地には、宅地境の基礎やコンクリート構造物の残骸に加え、宅盤ごとの段差などもあることから、危険や不便な状況の中での開催を余儀なくされている。 よって、継続する復興朝市など地域活動の場所として、また、普段から高台移転者等が気軽に集まり、地区全体のコミュニケーションや交流により、さらなる復興への意欲喚起につながる場所として、防集移転元地を活用したコミュニティ広場を整備しようとするものである。 なお、整備箇所の選定にあたっては、高台移転した住民が集まりやすい、従前集落の中心であることや、防集移転元地を最大限に活用し整備費用の抑制につなげることを勘案している。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、防災集団移転促進事業等により従前コミュニティが分散したことにより地域活動が低調となっている状況に鑑み、その再生を図り、地区全体の復興に向けた意欲喚起等につなげようとするものである。なお、整備にあたっては、防集買取地を最大限活用することとしている。</p> <p>【変更前】</p> <table border="0"> <tr> <td>広場の計画区域内にある防集移転元地等</td> <td>8筆</td> <td>約2,644㎡</td> </tr> <tr> <td>交換で取得する土地</td> <td>3筆</td> <td>約 456㎡</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11筆</td> <td>約3,100㎡</td> </tr> </table> <p>【変更後】</p> <table border="0"> <tr> <td>広場の計画区域内にある防集移転元地等</td> <td>8筆</td> <td>約2,644㎡</td> </tr> <tr> <td>交換で取得する土地</td> <td>2筆</td> <td>約 263㎡</td> </tr> <tr> <td>買収で取得する土地</td> <td>1筆</td> <td>約 193㎡</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11筆</td> <td>約3,100㎡</td> </tr> </table> <p>【全体事業費】 50,631 千円</p> <p>【経費の内訳】 <平成 29 年度> 調査・設計費 10,713 千円 <平成 30 年度> 用地費 2,889 千円 工事費 37,029 千円 ※内訳は別紙のとおり</p>		広場の計画区域内にある防集移転元地等	8筆	約2,644㎡	交換で取得する土地	3筆	約 456㎡	合計	11筆	約3,100㎡	広場の計画区域内にある防集移転元地等	8筆	約2,644㎡	交換で取得する土地	2筆	約 263㎡	買収で取得する土地	1筆	約 193㎡	合計	11筆	約3,100㎡
広場の計画区域内にある防集移転元地等	8筆	約2,644㎡																				
交換で取得する土地	3筆	約 456㎡																				
合計	11筆	約3,100㎡																				
広場の計画区域内にある防集移転元地等	8筆	約2,644㎡																				
交換で取得する土地	2筆	約 263㎡																				
買収で取得する土地	1筆	約 193㎡																				
合計	11筆	約3,100㎡																				

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 30 及び参考様式第 33 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 21							
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業							
細要素事業名	避難誘導標識整備事業（平成30年度分）							
全体事業費	13,817千円							
<p>【事業概要】 東日本大震災の教訓を踏まえると、最大クラスの津波から生命を守るためには、避難行動が最も有効な対策であるが、今回の津波により、防災集団移転促進事業の移転促進区域を含む津波浸水区域内に設置されていた多くの避難誘導標識等が損壊、流出している状況である。 このことから、当該区域内からの迅速かつ円滑な住民等の避難に寄与するため、避難誘導標識を整備するものである。</p> <p><整備内容></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>太陽電池式内照式 (単独柱)</th> <th>太陽電池式外照式 (単独柱)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度整備</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※標識を設置する交差点等の形状に応じて、内照式（両面発光）、外照式（片面発光）を使い分けている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業は、津波対策として実施する事業であり、本事業により津波避難場所を明確化することは、防災集団移転促進事業と一体となり津波対策の効果を増大するものである。 本事業は、著しい被害を受けた防災集団移転対象区域及びL2津波浸水想定区域に掛かるエリアであって、防災集団移転者を含むこれらの区域内の周辺住民等に対し、津波襲来時の避難経路を案内するサインを設置し、効率的で円滑な避難を促すものである。 これにより、津波避難に関する啓発・維持・向上が図られるとともに、防災集団移転事業等により新たに形成される新市街地のより強固な安全確保に寄与することから、本事業は防災集団移転促進事業との一体的な対策として、多重防御による安全なまちづくりの促進効果が期待できるものである。</p> <p>【経費の内訳】 ○平成30年度整備 太陽電池式避難誘導標識整備（設置12箇所）13,817千円</p>				太陽電池式内照式 (単独柱)	太陽電池式外照式 (単独柱)	平成30年度整備	7	5
	太陽電池式内照式 (単独柱)	太陽電池式外照式 (単独柱)						
平成30年度整備	7	5						

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成29年12月時点

(前回提出：平成29年3月3日)

事業番号	★ D 17 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	復興まちづくりコーディネート事業（平成30年度分）
全体事業費	変更前43,482千円 変更後55,006千円 増11,524千円
<p>【事業概要】 市街地整備コーディネート事業として、土地区画整理事業をはじめとした面整備事業ほか各復興事業のデータベースの統一的管理とともに、横断的な事業間調整支援、復興事業の総括に関する基礎的検討を委託するもの。</p> <p>事業の内、復興事業の総括に関する基礎的検討について、平成30年度は、復興計画の基礎的検討や今後のソフト事業等への見直し調整と併せて、平成32年度以降に復興計画が引き継がれる大船渡市総合計画への課題や今後の教訓などの検討も実施する。</p> <p>【基幹事業との関連性】 大船渡市においては、中心市街地である大船渡駅周辺の土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業をはじめ、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業等、各地域で多様な事業が検討・実施されている。 復興計画事業の円滑な進捗にあたっては、第一に、市全体としての包括的な管理、コーディネートが重要であると考えているが、膨大な数に及ぶ復興事業を市職員のみで管理するには限界があり、復興まちづくりの遅滞を生じさせないためにも、委託することでまちづくりの効率化を図るもの。</p> <p>【経費内訳】 事業費 ＜平成30年度＞ 12,388千円（民間委託）</p> <p>今回（平成30年度）申請額 11,524千円（12,388千円－執行残額864千円）</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。